

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省28-⑪)

施策目標		11 住宅・市街地の防災性を向上する						担当部局名	都市局		作成責任者名	都市安全課長 河野 俊郎			
施策目標の概要及び達成すべき目標		防災性の高い施設及び環境を整備することにより、住宅・市街地における安全・安心度を高める。						施策目標の評価結果			政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減	政策評価実施予定時期	平成29年8月	
業績指標	初期値	実績値					評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
		目標値設定年度	23年度	24年度	25年度	26年度				27年度					
39	防災性の向上を目的としたまちづくりのための事業が行われた市街地等の面積	6,466ha	平成23年度	6,466ha	8,016ha	9,586ha	10,752ha	12,729ha	/	13,000ha	平成28年度	過去の実勢および予算の伸び率、現在の事業計画等を考慮して設定。			
40	一定水準の防災機能を備えるオープンスペースが一箇所以上確保された大都市の割合	約76%	平成24年度	約78%	約74%	約76%	約79%	集計中	/	約89%	平成32年度	都市の防災機能の向上を図るため、長期的には100%を目指している。これまでの実績を踏まえ、平成32年度の目標値約89%を設定。			
41	下水道による都市浸水対策達成率	約56%	平成26年度	-	-	-	約56%	約57%	/	約62%	平成32年度	地方公共団体における浸水対策の実施予定より、目標値を設定。			
42	地震時等に著しく危険な密集市街地の面積	約4,450ha	平成27年度	5,745ha	-	-	4,547ha	4,435ha	/	おおむね解消	平成32年度	平成23年3月15日に閣議決定された住生活基本計画(全国計画)において、地震時等に著しく危険な密集市街地を平成32年度末までにおおむね解消するという目標が定められた。これは、できるだけ早期に地震時等における最低限の安全性を確保すべきとの観点から定められた目標であり、住宅等の不燃化や公共施設の整備、避難経路の確保等の取り組みが引き続き行われていることから、これを継続する。 なお、平成28年3月18日に改訂された住生活基本計画(全国計画)においても、同様の目標が継続して定められている。			
43	大規模盛土造成地マップ等公表率	13.70%	平成27年度	3.6%	3.7%	8.0%	13.7%	41.0%	/	約70%	平成32年度	平成28年度末の目標値に、平成25年度の公表率の進捗状況(約5%/年)を用いて、平成32年度末の目標値を設定。			
44	災害時における機能確保率(①主要な管渠、②下水処理場)	①約46% ②約32%	平成26年度	①33% ②-	①38% ②-	①44% ②-	①46% ②32%	①47% ②集計中	/	①約60% ②約40%	平成32年度	《管渠》地方公共団体が定めている「重要な幹線等」の延長のうち、耐震化事業の実施予定、過去の整備状況を勘案し目標値を設定。 《下水処理場》地方公共団体の耐震化事業の実施予定から目標値を設定。			
45	最大クラスの内水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村の割合	-	平成26年度	-	-	-	-	0%	/	100%	平成32年度	水位周知下水道の早期指定が想定される下水道が存する市区について、最大クラスの内水ハザードマップの作成・公表を推進するとともに、それを住民の防災意識向上に繋がる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)に活用することが重要であるため、100%を目標として設定。			
46	①住宅・②建築物の耐震化率	①約82% ②約85%	平成25年度	-	-	①約82% ②約85%	-	-	/	①約95% ②約95%	①平成32年度 ②平成32年度	①住宅・土地統計調査のデータベースによる住宅総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、目標を設定した。「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」(平成28年3月25日改正)にて目標値を設定 ②統計データ等から推計される多数の者が利用する建築物の総数に対し、過去の耐震改修データに基づく耐震化の動向を踏まえ、目標を設定した。「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」(平成28年3月25日改正)にて目標値を設定			
47	防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	3.0%	平成26年度	-	-	-	3%	5%	/	100%	平成30年度	国土強靱化の取組のひとつとして、大規模災害に対し脆弱である地下街の防災対策は急務とされたことから、平成26年度より5年間を目標に、公共用通路等として利用されている全ての地下街で防災対策に着手するものとして設定。 参考:国土強靱化AP(2014):防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合0%(H25)→100%(H30)			
達成手段 (開始年度)	28年度 行政事業レビュー 事業番号	予算額計(執行額)			28年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(28年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		25年度 (百万円)	26年度 (百万円)	27年度 (百万円)											
国営公園等事業 (1) (昭和47年度)(関連:28-⑦、 ⑧、⑪)	59	22,018 (21,756)	23,769 (23,584)	23,495 (23,368)	22,043	公園緑地の保全・創出により、地球温暖化の防止、ヒートアイランド現象の緩和、生物多様性の保全等の地球環境問題等への対応を図るほか、歴史的風致維持向上による地域活性化等を推進する。また、地震災害時に復旧・復興の拠点や避難地となる防災公園の整備、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備等を推進する。				22、23、24、 40、117⑩	-				

(2) 下水道事業 (昭和32年度)(関連:28-⑧、 ⑫)	64	5,709 (5,559)	5,588 (5,466)	5,319 (5,157)	5,280	<p>○地方公共団体が実施する下記事業に対する補助金。※()は補助率</p> <p>①民間活カイノベーション推進下水道…再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等)</p> <p>②未普及解消下水道…公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等)</p> <p>③水質保全下水道…河川などの公共用水域の水質保全を図るため、下水処理場における水処理施設の整備等(1/2、5.5/10等)</p> <p>④資源循環型下水道…低炭素社会・循環型社会の構築を図るため、下水処理場における下水汚泥の有効利用を含めた汚泥処理施設の整備等(5.5/10等)</p> <p>⑤浸水対策下水道…集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等)</p> <p>⑥地震対策下水道…大規模地震による被害の軽減を図るため、老朽化した下水管の耐震化に資する整備等(1/2等)</p> <p>【③、④、⑥についてはH25年度までの事業】</p> <p>○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究</p>	26、27、28	-
(3) 都市安全確保促進事業 (平成24年度)	112	417 (81)	253 (133)	266 (122)	204	<p>大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内及び主要駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援し、大都市の安全・安心の確保と国際競争力の強化を図ることを目的とする。</p> <p>都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画又は帰宅困難者対策協議会によるエリア防災計画の作成(補助率3分の2、2分の1)や、同計画に基づくソフト対策(補助率2分の1)及びハード対策(補助率3分の1)を総合的に支援する補助事業。事業主体は地方公共団体及び官民協議会。</p>	-	<p>当該年度に支援を行う都市再生緊急整備協議会等数(H28年度活動見込:21)</p> <p>都市再生安全確保計画及びエリア防災計画を策定した地域数(累計) (H30年度目標値:45)</p>
(4) 地下街防災推進事業 (平成26年度)	113	-	615 (4)	905 (210)	871	<p>地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の安心避難のための安全対策を講じていくことが必要である。</p> <p>このため、「地下街の安心避難対策ガイドライン」を基に、地下街管理者に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。</p>	47	<p>防災推進計画策定に着手した地下街の数:20</p> <p>安全点検、防災推進計画策定が完了していない地下街の数:0(平成30年度)</p>
(5) みどりの防災・減災対策推進 事業 (平成26年度)	114	-	57 (1)	60 (22)	-	<p>我が国では、近い将来、首都直下地震等による大規模災害の発生が予想されることから、都市の強靱化による防災・減災のための取り組みが急務となっている。このため、密集市街地等において、延焼防止帯となる植樹帯等の整備を推進することにより、大規模災害に対する都市の防災性の向上を図る。</p> <p>大規模災害発生時の密集市街地等における延焼防止の促進のため、三大都市圏の密集市街地等における空き地等の延焼防止効果を向上させるための緑化を支援する。</p>	-	<p>事業実施箇所数:6</p> <p>市街地緑化防災対策推進計画を策定し、当該計画に基づき緑化による防災・減災対策を完了した市町村数:20(平成30年度)</p>
(6) 大都市災害からの早期回復に 向けた都市づくり方策検討調 査経費 (平成26年度)	115	-	15 (15)	10 (10)	-	<p>首都直下地震や南海トラフ地震においては、首都中枢機能を含む大都市において甚大な被害が想定されることから、被害状況の把握やそれに基づく復興まちづくりを迅速に進める必要性が高い。また、発災時に必要となる避難所や防災拠点機能については、その全てを公共投資により賄うことが困難であることから、既存施設を活用するとともに、民間を活用して効果的に確保することが不可欠である。</p> <p>このため、大都市災害からの早期回復に向けた都市づくりガイドラインを作成し、被災者の生活の早期回復・復興や効率的な都市の防災機能の確保を図る。</p>	39、42、43	-
(7) 下水道事業運営人材育成支援 事業委託費(平成26年度)	119	-	49 (-)	46 (-)	45	<p>国において、効率的な下水道事業の運営に必要な高度かつ先進的な知見及び取組事例等を全国の地方公共団体に普及させるため、地方公共団体の職員に対する人材育成プログラムを検討・作成し、当該プログラムを実施することにより、地方公共団体においてアセットマネジメントに必要な知見を有した人材を育成する。</p>	-	<p>人材育成実施自治体数</p> <p>・研修生アンケートで「研修効果を得られた」と回答した割合を100%にする ・「研修効果を得られた」と回答した割合</p>
(8) 住宅市街地総合整備促進事業 (平成6年度)	122	33,914	30,374	27,973	29,515	<p>①既成市街地における老朽建築物除却、住宅・地区公共施設整備等により住宅市街地の整備を背負合的に行う事業(住宅市街地総合整備事業)</p> <p>②住宅地事業及び住宅ストック改善事業に関連して必要となる道路、公園、下水道、河川等の公共施設等の整備を総合的に 行う事業(住宅市街地基盤整備事業)等 (補助率:1/2、1/3等)</p>	42	<p>39地区 2,641ha</p> <p>-</p>
(9) スマートウェルネス住宅等推進 事業 (平成22年度)	125	-	34,421 (31,078)	33,480	32,000	<p>①サービス付き高齢者向け住宅整備事業 サービス付き高齢者向け住宅の供給促進のため、整備費に対して、国が民間事業者等に補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額120万円/戸等)</p> <p>②スマートウェルネス拠点整備事業及びスマートウェルネス住宅等推進モデル事業 住宅団地等における併設施設(高齢者生活支援施設等)の整備費及び高齢者等の居住の安定確保と健康の維持・増進に資する先導的な事業として選定されるものに対し補助を行う。(補助率1/10、1/3、限度額1000万円/施設等)</p>	4、5	-
(10) 災害時拠点強靱化緊急促進事 業 (平成26年度)	126	-	3,000 (1)	3,000	3,000	<p>南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模災害時に大量に発生する帰宅困難者や負傷者への対応能力を都市機能として事前に確保するため、災害時に帰宅困難者等の受入拠点となる施設の整備を促進する。</p>	-	<p>当該年度の当該事業実施件数</p> <p>帰宅困難者対策に取り組んでいる政令指定都市若しくは特別区、又は中核市、特別市、県庁所在都市の数</p>

(11)	都市局市街地防災推進費 (平成27年度)	116	-	-	32	48	<p>①大都市部における避難・誘導インフラ整備方策検討調査 大規模地震の発災時に多数の人的被害や混乱が予想される大都市部の避難・誘導環境の改善を図るため、大都市部における避難・誘導インフラの整備状況や今後の課題について分析を行い、地方公共団体向けのガイドラインとしてとりまとめる。</p> <p>②宅地の性能に関する情報提供についての検討調査 宅地の安全性に関する情報について災害の防止・軽減の観点から重要度等の検討を行う。また、地方公共団体の情報提供や宅地所有者等の情報利用の課題抽出をするとともに、情報利用者や危険度等に応じた情報の提供方法や活用方法についての検討を行う。</p> <p>③公園施設の安全点検等に係る制度についての検討調査 多様な公園施設の点検、診断等を適切に実施するため、公園施設毎の点検、診断等に必要な専門的知見、技術の検証を行うとともに、民間資格の技術内容等の評価の考え方や水準を整理し、公園施設の安全点検等の質の向上に係る民間資格等の活用方法をとりまとめる。</p> <p>④大規模災害に対する早期回復・復興に資する市街地復興計画の策定を円滑に行うために、地方公共団体における市街地復興計画策定訓練を試行し、市街地類型ごとの復興にあたっての課題や市町村レベルでの策定訓練を行うことによる市町村単位での課題を整理し、事前準備のあり方をガイドラインとしてとりまとめる。</p> <p>⑤屋外広告物安全対策推進調査 全国の地方公共団体における屋外広告物の安全対策を促進するため、複数の都市を対象に屋外広告物の立地特性等を踏まえた安全対策を検討し、汎用性の高いマニュアルとしてとりまとめる。</p> <p>⑥樹木等の安全点検診断の指針の策定調査 都市公園における樹木等の管理・点検診断を適切に実施し、公園利用者等の安全・安心を確保するため、樹木等の点検診断の現状把握及び課題の抽出・整理を行うとともに、専門的な知見を踏まえた点検診断の方法、改善処置等について技術的指針としてとりまとめる。</p>	39、43、117 ⑩	-
(12)	災害時業務継続地区整備緊急 促進事業 (平成27年度)	117	-	-	348	365	<p>都市機能が集積しエネルギーを高密度で消費する拠点地区であって、災害対応の拠点となる地区における災害時のエネルギー不足は、業務継続や災害対応に支障をきたし、我が国経済への影響も大きい。このため、当該地区において、エネルギーの自立化・多重化に資するエネルギー面的ネットワークにより、災害時の業務継続に必要なエネルギーの安定供給が確保される業務継続地区(BCD: Business Continuity District)の構築を支援することにより、我が国都市の防災性の向上等を図る。</p>	93	<p>災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型エネルギーシステムが導入される地区数</p> <p>災害対応拠点を含む都市開発が予定される拠点地区で自立分散型エネルギーシステム導入に伴う災害発生時の被害軽減効果(H32年度目標値:1300億円)</p>
(13)	内水浸水被害に対するソフト・ 自助を含めた減災対策に関する 検討経費 (平成27年度)	121	-	-	14	27	<p>局地的な大雨等による被害を軽減するため、内水に関する浸水情報を下水道管理者等から地下街等の施設管理者等へ提供する手法を検討するとともに、浸水時の避難確保・浸水防止に関する関係者間の連携を促進する方策を検討し、関係者間が連携した水防計画等の作成の促進を図る。</p>	-	<p>水防計画等に関する技術資料の作成</p> <p>地下の避難確保・浸水防止計画を作成した地下街等の数</p>
(14)	住宅確保要配慮者あんしん居 住推進事業 (平成27年度)	127	-	-	60	2,500	<p>住宅に困窮している低所得の高齢者、障害者、子育て世帯の同居や、居住支援協議会等へ整備住宅の情報を登録すること等を条件として、空き家等を改修する工事に要する費用の一部を国が補助する。(補助率:1/3、補助限度額:50万円/戸等)</p>	1	<p>事業戸数</p> <p>住宅確保要配慮者の同居率</p>
(15)	官民連携による浸水対策に関 する検討経費 (平成28年度)	新28-008	-	-	-	20	<p>官民連携した効率的かつ効果的な浸水対策を推進するため、民間事業者が管理を委ねる際に必要となる管理協定等の条件を調査するとともに、下水道管理者が民間の貯留施設を管理する手法を検討し、その手法をガイドラインとしてとりまとめる。</p>	-	<p>官民連携した浸水対策に関する技術資料の作成</p> <p>過去10年間に床上浸水被害を受けた家屋のうち、未だ浸水のおそれのある家屋数</p>
(16)	施設管理計画と経営改善等検 討経費 (平成28年度)	新28-009	-	-	-	42	<p>下水道法改正(平成27年度7月施行)にあわせて、地方公共団体では平成28年度以降、概ね3年程度の間施設管理計画を策定することとしており、それを実行するための体制・財源についても併せて検討する必要がある。そこで、国が選定したモデル都市においてこれらの検討を行い、先進事例として広く周知する必要があるため、複数の特徴的な地方公共団体をモデルケースとし、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設管理計画策定の検討 ・財源となる下水道使用料や地方債の将来見通しを推計する際の人口動態や借入利率等の前提条件、健全な下水道事業運営を確保するための指標、経営改善の取組の検討 ・下水道事業の持続的な運営を行う執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検討 <p>を実施する。さらに、これらのモデルケースにおける検討をマニュアルとしてとりまとめ、全国へ水平展開し、持続的な下水道事業運営の促進に繋げる。</p>	-	<p>施設管理計画等に関する技術資料の作成</p> <p>個別施設ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率</p>
(17)	長期優良住宅化リフォーム推 進事業 (平成28年度)	新28-010	-	-	-	4,000	<p>既存住宅のリフォームによる耐震性や耐久性、省エネルギー性能等に優れた良質な住宅ストックの形成及び三世帯同居など複数世帯の同居がしやすい環境の整備を図ることを目的とする。(補助率:1/3)</p>	13、32、46	<p>実施したプロジェクト数 ※事業実績は、評価業務除く。</p> <p>-</p>
(18)	防災・安全交付金 (平成24年度)(再掲)	388(再掲)	1,093,800	1,254,570	1,146,342	1,450,919	<p>地方公共団体等が行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とし、地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく次の取り組みについて、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援する。</p>	40、41、42、 43、44、46、 48、49②、 50、51、52 ①、56、74、 75、117	<p>社会資本総合整備計画数(全国ベース)</p> <p>社会資本総合整備計画中の成果指標目標の達成度(全国ベース)</p>

<p>施策の予算額・執行額</p>	<p>163,612 (84,054)</p>	<p>188,919 (84,597)</p>	<p>217,979</p>	<p>116,080</p>	<p>施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>【施政方針】 ・第162回国会 施政方針演説(平成17年1月21日) (業績指標39、40) ・第166回国会 施政方針演説(平成19年1月26日) (業績指標39、40) ・第169回国会 施政方針演説(平成20年1月18日) (業績指標42) ・第183回国会 施政方針演説(平成25年2月28日) (業績指標42、46) ・第186回国会 施政方針演説(平成26年1月24日) (業績指標46) ・第189回国会 施政方針演説(平成27年2月12日) (業績指標42) 【閣決】社会資本整備重点計画(平成27年9月18日) (業績指標40、41、42、43、44、45、46、47)</p>
<p>備考</p>						